事例No.	2276
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	長野県塩尻市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・ICT ・地域運営組織

事例種類	ニューバリューチェーンの創出

事例内容・タイトル

雇用創出と「自営型テレワーク」推進の拠点「KADO」

出典

地方自治研究機構：ポストコロナにおけるニューバリューチェーン創出可能性に関する調査研究（令和３年度）

＜調査研究事業：ポストコロナにおけるニューバリューチェーン創出可能性に関する調査研究（令和３年度）＞

〇ニューバリューチェーンの創出

・雇用創出と「自営型テレワーク」推進の拠点「KADO」

取組団体：長野県塩尻市

取組内容：行政が中心となり、民間等とも連携することで、地域における雇用創出、「自営型テレワーク」の推進を実現

１．塩尻市の概要

人口：66,270 人（令和４年８月１日現在）

職員数（一般行政職）：549 人（令和４年４月１日現在）

総面積：290.03 ㎢（境界未定部分あり）

図表 1 塩尻市の位置図



出所：長野県ホームページ

（https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/10koiki/matsumoto.html）

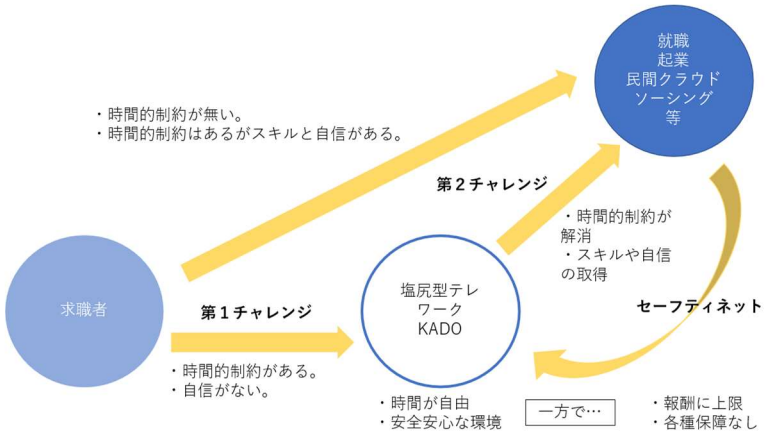
2．取組の背景・目的

一般財団法人塩尻市振興公社と塩尻市が運営する「KADO」では、地域の時短就労者（「自営型テレワーカー」）に、都市部企業、地元企業、他自治体から受注した業務を提供している。人口減少、少子高齢化、働く場の不足等の問題から、平成 22（2010）年、塩尻市振興公社によって、ひとり親の在宅勤務支援から KADO の事業が開始された。その後、子育て中の主婦や男性、高齢者、障がい者等、働きたいが様々な制約がある全ての人を対象に、時短勤務を中心とした事業を展開し、場所を選ばず働ける時に働く「自立型テレワーク」を推進している。コワーキングや在宅で勤務可能であるが、KADO 事務所で勤務する場合、オフィス、レストルーム、託児所等が提供され、働きやすい環境が整備されている。また、他自治体と連携して、市外の勤務者も登録の対象とすることで、場所を問わない働き方をよりいっそう可能にしている。

上記のように、KADO では、働く意欲はあるものの時間等の制約からフルタイム勤務が困難な人々を対象に、働く機会や場を提供することで、就労チャレンジ（第一チャレンジ）の促進を試みている。そして、「ワーカー」と呼ばれる KADO 勤務者が勤務を通じて、就労に対する自信や能力を身につけ、地域の企業等への就職にチャレンジ（第二チャレンジ）することを目指している。図表 1 のように、第二チャレンジがうまくいかなかった場合、KADO が再びセーフティネットとして機能する。

このような仕組みは、情報関連産業における地域の人材不足解消にも貢献しうる。また、KADO を通じた勤務によって就労に自信をつけ、一般企業への就職にチャレンジできる可能性が生み出されることから、地域への情報関連企業の誘致、このような産業の集積も実現できると考えられる。

図表 2 KADO 勤務者のチャレンジ



出所：長野県塩尻市「時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業 KADO（カド―）について」をもとに作成（https://www.city.shiojiri.lg.jp/uploaded/attachment/15626.pdf）

３．取組の内容

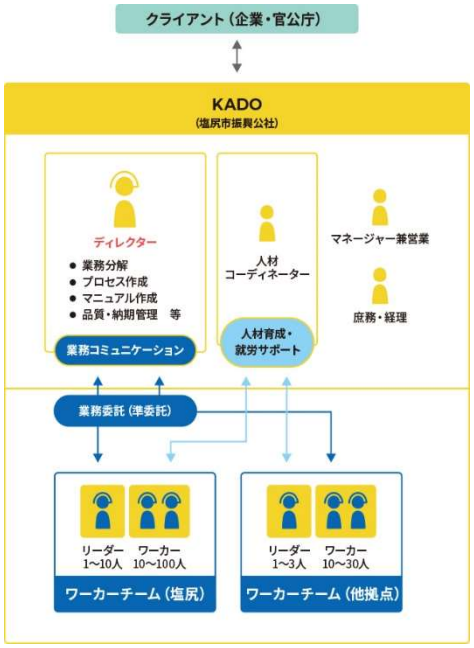
KADO では、民間企業や官公庁からさまざまな業務を請け負い、塩尻市振興公社職員のディレクターがワーカーに仕事を割り振る仕組みを採用している。図表２に示すように、リーダーとワーカーで構成される「ワーカーチーム」が形成され、ディレクターが業務委託（準委託）の形でチームに仕事を割り当てるという仕組みである。チームを組むことによって、ワーカーが休みを取りやすくし、知識・技術を共有することが可能であることから、このような仕組みが採られている。

KADO における塩尻市の主な役割とは、ワークスペースや機器の整備、運営サポートである。さらに、公的与信、事業の社会的意義等、業務を受注する企業との関係構築も重要な役割である。

現在の主な受注業務は、画像認識 AI 教師データ作成（アノテーション）、自動運転用３次元地図データ作成、経理・調達・人事・財務等といったバックオフィス業務、各種データ入力・コロナ経済対策サポート・ワクチン接種サポート等、自治体系の業務、その他、Web サイト構築・更新など、多岐に渡っている。その他、テレワークに必要なスキルなどを身につけるための研修や、クライアントを対象としたコンサルティング業務も実施している。

特に近年は、DX 関連業務にも力を入れており、塩尻市で令和２（2020）年度から本格的に始まった「塩尻 Maas プロジェクト」で KADO は、上記の自動運転用の３次元地図データの作成といった役割を担っている。このような KADO ならではの業務を通じて、「KADO と協業することで事業が加速する」といった付加価値を提供している。

図表 3 KADO の仕組み



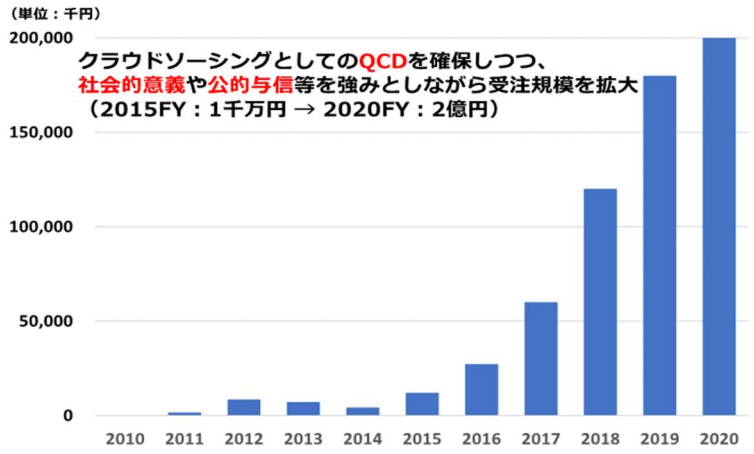
出所：KADO「KADO の仕組み」
（https://kado.shiojiri.com/introduction/company/）

4．成果・課題

KADO による事業の成果として、以下の点が挙げられる。第一に、就労に時間等の制約がある人が、テレワーク等によって働ける時に働ける場所で勤務できるようにすることで、地域の雇用創出に成功している。第二に、KADO ではパソコンやインターネットを使った業務が提供されることで、ワーカーはデジタル技術を習得し、さまざまな場所で活躍している。例として、GIGA スクールの支援やデジタル活用支援事業の講師としての活躍が挙げられる。第三に、塩尻市振興公社は、市外在住のワーカーにも業務を発注するようになり、令和４（2022）年５月現在、10 自治体のワーカーが場所を問わず活躍している。

また、図表３が示すように、事業開始の平成 22（2010）年から KADO は受注規模を拡大している。図表３は、令和２（2020）年までのデータであるが、近年の受注規模の伸びは著しい。

図表 4 受注規模の推移



出所：長野県塩尻市「時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業 KADO（カド―）について」（https://www.city.shiojiri.lg.jp/uploaded/attachment/15626.pdf）

最後に、当事業における課題を二点挙げる。第一に、図表２が示すように、KADO のディレクター業務は多岐に渡る。このことから、ディレクターの処遇改善や、ディレクターをまとめる役割を担うプロジェクトマネージャーが必要とされている。

第二に、KADO ではテレワークのスキルを身につけるための研修は実施しているものの、OJT による技術習得が中心となっているのが現状である。したがって、今後はより高度な業務を受注するための、体系的な研修プログラムが必要である。

【参考】

＜URL＞

長野県塩尻市 HP

https://kado.shiojiri.com/

長野県塩尻市 HP「自営型テレワーク推進事業『KADO』」：

https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/10/16988.html

＜資料・文献＞

東京都中小企業診断士協会まちづくり研究会（2021）「アフターコロナのまちづくり―中心市街地活性化 2.0―」、pp. 26-28